

健全化比率DB (藤枝市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			藤枝市	藤枝市	藤枝市	藤枝市	藤枝市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.13	4.30			
	1-002	実質赤字比率 *	6.41	4.49			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.20	-12.01			
	1-004	(参考)公営比率 *	2.22	4.94			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	2.32	5.16			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	8.34	9.23			
	1-007	連結実質赤字比率 *	8.73	9.65			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.20	-17.01			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.82	15.75			
	1-010	実質公債費比率 *	16.33	13.72			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	17.24	14.45			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	144.5	113.7			
	1-013	将来負担比率	152.5	119.7			
	1-014	将来負担比率 *	134.5	102.9			
	1-015	修正将来負担比	142.0	108.3			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.43	4.31			
	1-017	参考資料 *	16.08	14.66			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-2.18	17.20			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-6.51	12.16			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.64	0.47			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.59	0.59			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	6.12	4.29			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	8.34	9.23			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	16.8	15.7			
	1-026	将来負担比率	144.4	113.6			
	1-027	実質赤字比率	-	-			
	1-028	連結実質赤字	-	-			
	1-029	総務省 公表比率	16.8	15.7			
	1-030	将来負担比率	144.4	113.6			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.12	4.29		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.13	4.30		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.41	4.49		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.20	-12.01		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,434,278	1,126,347		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		23,405,702	26,222,277		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		22,369,135	25,093,254		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,036,567	1,129,023		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,434,278	1,126,347		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得特別会	土地取得特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,434,278	1,126,347		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	8.34	9.23		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.34	9.23		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.73	9.65		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.20	-17.01		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	2.22	4.94		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	2.32	5.16		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,953,077	2,421,578		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	23,405,702	26,222,277		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	22,369,135	25,093,254		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,036,567	1,129,023		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,434,278	1,126,347	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	215,519	210,704	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑦	⑦	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1,358	941		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	0	0		
3-094		公営事業4	事業区分	②	②		
3-095		公営事業4	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	61,808	45,704		
3-097		公営事業5	事業区分	0	③		
3-098		公営事業5	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額		3,612		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	-367,351	286,461		
3-126		法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	606,952	745,563		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	1,402		
3-164	81	法非適2	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	513	844		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,953,077	2,421,578		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	16.82003	15.74892			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	16.8	15.7			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	17.25187	17.03659			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	16.87598	16.49326			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	16.33224	13.71692			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	17.24217	14.44578			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,373,723	3,770,728			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,320,881	3,649,040			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	3,207,919	3,069,412			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	23,724,776	26,364,166			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	22,443,248	25,035,518			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,281,528	1,328,648			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	4,169,084	4,231,047			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	23,565,928	26,242,792			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	22,423,329	25,037,412			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,142,599	1,205,380			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,887,781	4,118,355			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	23,405,702	26,222,277			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	22,369,135	25,093,254			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,036,567	1,129,023			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,764,061	3,845,448			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	4,006,025	4,641,406			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	2,896,528	2,607,755			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	500,650	557,319			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	139,604	195,295			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,383,581	1,434,355			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,120,623	866,849			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	945,678	1,207,434			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	14,937	19,573			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	63,870	69,242			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	640,395	633,594			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	19,213,434	21,635,153			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	3,229,814	3,400,365			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,281,528	1,328,648			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	32,466	43,429		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	0	39,021	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	107,138	112,845	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	3,969,886	4,658,389	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	2,588,485	2,407,267	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	500,216	521,529	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	150,075	180,210	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,291,764	1,269,667	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	841,396	717,835	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,043,020	1,410,755	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	17,070	19,455	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	65,145	69,678	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	629,386	630,965	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	19,943,926	22,031,328	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	2,479,403	3,006,084	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,142,599	1,205,380	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	43,429	37,219	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	0	32,673	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	106,646	110,318	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	3,976,875	4,441,468	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,386,732	1,817,208	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	465,485	488,589	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	142,888	167,595	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,142,059	1,158,425	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	692,489	455,681	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,219,936	1,518,974	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	16,967	19,376	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	65,559	69,644	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	627,051	623,348	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	20,293,495	22,634,676	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	2,075,640	2,458,578	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,036,567	1,129,023	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	37,219	37,219	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	105,669	130,376			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	144.472	113.680		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	144.4	113.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	152.521	119.721		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	134.529	102.858		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	142.024	108.324		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	94,552,465	96,867,782		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	66,175,750	71,429,745		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	28,376,715	25,438,037		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	23,405,702	26,222,277		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	22,369,135	25,093,254		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,036,567	1,129,023		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,764,061	3,845,448		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	19,641,641	22,376,829		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	53,128,841	56,401,169		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,872,886	3,171,987		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		27,533,081	25,093,623		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,315,718	1,025,979		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	8,625,939	9,009,024		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	2,076,000	2,166,000	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	2,076,000	2,166,000		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	9,677,521	11,120,890		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	14,573,088	16,086,699	
	5-329				うち都市計画税	12,374,765	14,050,158	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	41,925,141	44,222,156		
	5-331		A	将来負担額	合計	94,552,465	96,867,782	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	66,175,750	71,429,745	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	28,376,715	25,438,037	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,764,061	3,845,448	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	19,641,641	22,376,829	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		6.12	4.29	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		8.34	9.23	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.8	15.7		
6-339			将来負担比率		144.4	113.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.8	15.7		
6-343			将来負担比率		144.4	113.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.68	2.52		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.01	5.41		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.22	6.86			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		72.74	56.82			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.26	3.48		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.17	7.48		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.77	9.49		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	104.11	78.63		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.09	5.65		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.02	12.16		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.10	15.41		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	160.15	127.69		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	9.17	6.43		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	12.49	13.82		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	20.51	17.51		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	181.41	145.13		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	10.96	7.86		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	14.92	16.90		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	24.51	21.43		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	216.79	177.58		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,434,278	1,126,347		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,953,077	2,421,578		
6-366		実質公債費負担額	3,207,919	3,069,412		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	28,376,715	25,438,037		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	39,009,194	44,766,377		
6-369		(2)歳入一般財源等	27,257,342	32,352,691		
6-370		(3)基準財政需要額	17,718,717	19,922,276		
6-371		(4)基準財政収入額	15,642,586	17,528,121		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	130,892	143,248		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.83		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.92		
	7-375	早期健全化基準		0.19		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		2.72		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.84		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.89		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.92		
	7-380	早期健全化基準		0.19		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.07		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.62		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-2.80		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-30.79		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-32.80		
	7-386	修正将来負担比		-31.67		
	7-387	補正修正将来負担比率		-33.70		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-307,931		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		468,501		
	7-390	実質公債費負担額		-138,507		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,938,678		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		2,816,575		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		2,724,119		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		92,456		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		5,757,183		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		5,095,349		
	7-397	基準財政需要額		2,203,559		
	7-398	基準財政収入額		1,885,535		

団体指定・健全化比率DB

藤枝市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>